

特別勘定運用部
2016年10月3日

先週のポイント

終盤戦に入った米大統領選挙ではテレビ討論会で民主党のクリントン候補が優勢となり、株式市場では買い安心感が広がった。しかし、ドイツ銀行の和解金をめぐる問題が広がると株価は下落基調となり、金利は低下。特に日本株は乱高下する展開となった。OPECの減産合意を受け原油先物価格が急伸し、日米株ともに上昇する局面があったものの影響は一時的なものにとどまった。

	2016年3月末	8月31日	9月23日	9月30日	(年度始～) 2016年3月末比	8月31日比	(前週末～) 9月23日比
日経平均株価(円)	16,758.67	16,887.40	16,754.02	16,449.84	-1.8%	-2.6%	-1.8%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,329.54	1,349.56	1,322.78	-1.8%	-0.5%	-2.0%
NYダウ(ドル)	17,685.09	18,400.88	18,261.45	18,308.15	3.5%	-0.5%	0.3%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,170.95	2,164.69	2,168.27	5.3%	-0.1%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,213.22	5,305.75	5,312.00	9.1%	1.9%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	325.76	327.95	325.31	1.2%	-0.1%	-0.8%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,085.49	3,033.90	3,004.70	0.0%	-2.6%	-1.0%
円/ドル(円)	112.57	103.43	101.02	101.35	-10.0%	-2.0%	0.3%
円/ユーロ(円)	128.11	115.40	113.37	113.92	-11.1%	-1.3%	0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1157	1.1223	1.1240	-1.2%	0.7%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	44.70	44.48	48.24	25.8%	7.9%	8.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	-0.06	-0.05	-0.09	-0.06	-0.03	-0.04
米国10年国債(%)	1.77	1.58	1.62	1.59	-0.17	0.01	-0.02
ドイツ10年国債(%)	0.15	-0.07	-0.08	-0.12	-0.27	-0.05	-0.04
イタリア10年国債(%)	1.22	1.15	1.21	1.19	-0.03	0.04	-0.03
スペイン10年国債(%)	1.44	1.01	0.97	0.88	-0.56	-0.13	-0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

・ドイツ銀行の財務問題の影響で欧州発の金融システム不安が再燃し、金利低下、円高が進む中、日本株も金融株を中心に下落。
・OPEC減産合意を好感し、原油価格が上昇するとリスク回避ムードが和らぐ局面もあったが、週末に再度欧州金融市場懸念が警戒され、下落した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	4.9%
	2 石油・石炭製品	2.4%
	3 卸売業	0.9%
	4 鉄鋼	0.7%
	5 食料品	0.7%
(下位)	1 銀行業	-7.5%
	2 保険業	-7.5%
	3 空運業	-4.6%
	4 証券業等	-4.4%
	5 海運業	-3.9%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

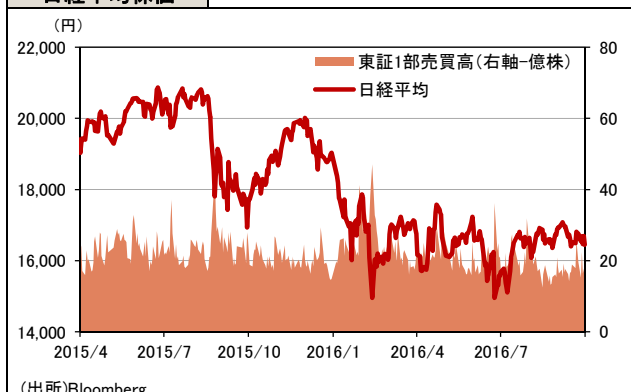
(米国)ドイツ銀行の資本不足懸念を受け金融株中心に下落するも、ヒラリー氏が優勢だった米大統領候補のTV討論会やOPECの原油減産合意を好感し、株価は週間で横ばい。
(中国)連休を前に薄商いのなか、中国人民銀行が公開市場操作で資金吸収を行ったことを嫌気し、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

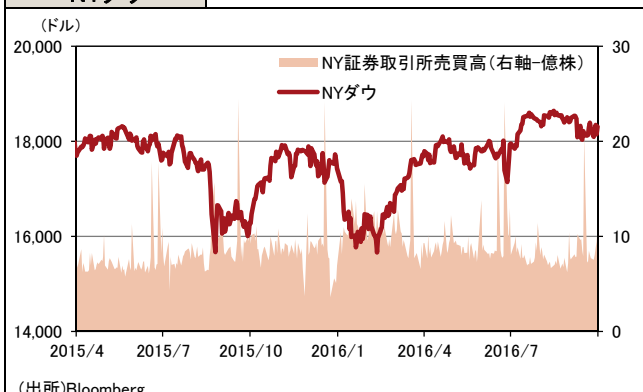
(上位)	1 エネルギー	4.6%
	2 資本財・サービス	1.0%
	3 素材	0.9%
	4 情報技術	0.8%
	5 一般消費財・サービス	0.5%
(下位)	1 公益事業	-3.8%
	2 不動産	-1.8%
	3 ヘルスケア	-1.4%
	4 電気通信サービス	-1.4%
	5 金融	-0.3%

(出所)Bloomberg

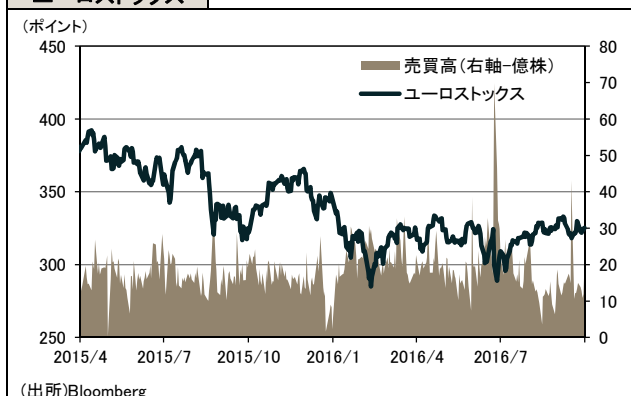
日経平均株価



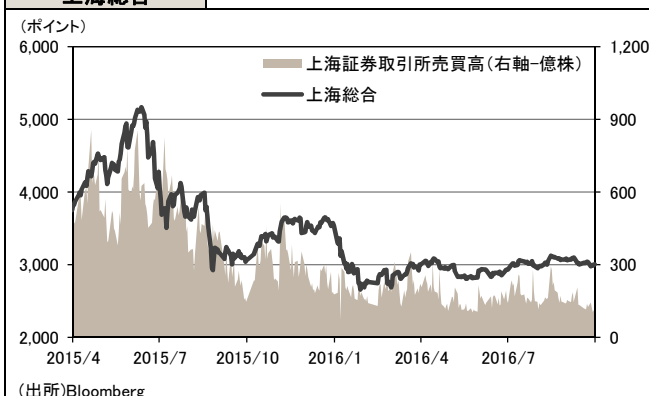
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

堅調な40年債入札の結果や米国金利の低下などの影響により金利は低下。その後、OPEC非公式会合における減産合意を受けた原油価格・米国金利の上昇や、日銀が長期ゾーンの国債買入オペを減額したことなどから金利は低下幅を縮小した。

米国金利 金利低下

欧州の銀行懸念を受けた独金利の低下などを受けて米国金利は低下したが、その後はOPEC非公式会合での減産合意の報道や、4-6月期GDP確報などの米経済指標が予想を上回ったことを受けて、一時1.6%台前半まで再び金利は上昇した。

為替 円安ドル高

欧州の銀行懸念や不安定な原油相場からリスクオフとなり、100円台前半まで円高ドル安となるも、OPEC非公式会合での減産合意を受けた原油高や欧州銀行懸念を和らげる報道などからリスクオフが一服、101円台半ばまでドル高が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	日経日本PMI製造業(速報値)	9月	---	50.3	-
9/30	全国CPI(前年比)	8月	-0.5%	-0.5%	-
9/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	8月	+0.5%	+1.5%	O

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/20	住宅着工件数	8月	119.0万件	114.2万件	x
9/22	新規失業保険申請件数	9月17日	26.1万件	25.2万件	O
9/22	中古住宅販売件数	8月	545万件	533万件	x
9/23	マウント米国製造業PMI(速報値)	9月	52.0	51.4	x
9/27	消費者信頼感指数	9月	99.0	104.1	O
9/28	耐久財受注(前月比/速報値)	8月	-1.5%	0.0%	O
9/29	新規失業保険申請件数	9月24日	26.0万件	25.4万件	O

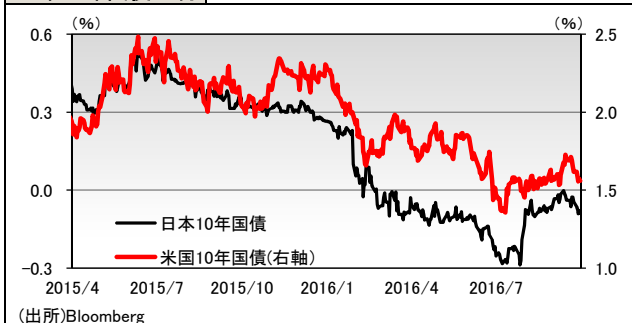
ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	マウントユーロ圏製造業PMI(速報値)	9月	51.5	52.6	O
9/26	独IFO企業景況感指数	9月	106.3	109.5	O

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/30	Caixin中国PMI製造業	9月	50.1	50.1	-

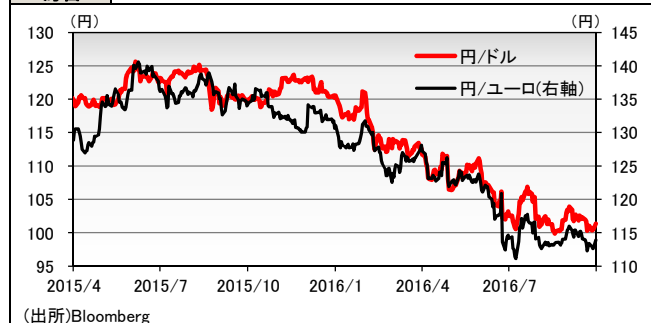
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば O。

(出所)Bloomberg

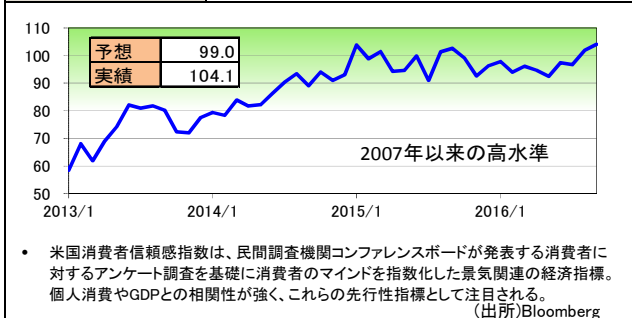
日米10年国債金利



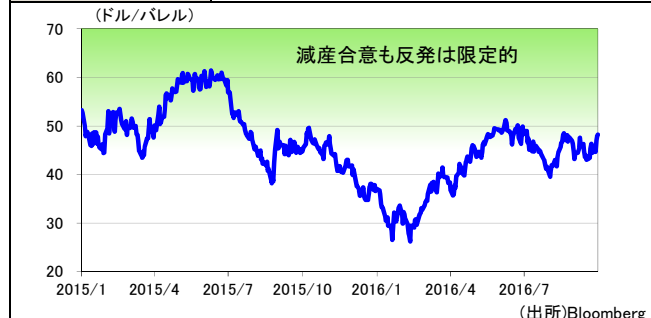
為替



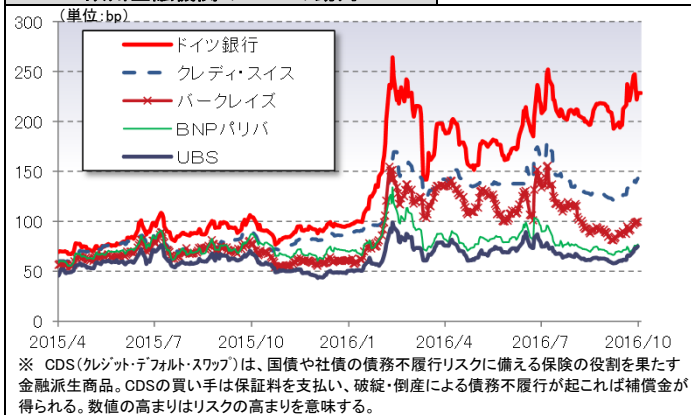
先週の経済指標1 9月米国消費者信頼感指数



先週の経済指標2 原油価格



欧州金融機関のCDSの動向



■ドイツ銀行の財務不安に伴い、同行のCDSが上昇

9/15 ドイツ銀行の過去の住宅ローン担保証券(MBS)の不正販売をめぐる、米司法省が同行に140億ドルの和解金を要求
9/24 「メルケル首相がドイツ銀行への政府支援の可能性を排除した」と独フォーカス誌が報道
9/29 「ドイツ銀とデリバティブ取引を決済する複数のヘッジファンド等が一部資産を引き上げた」とBloombergが報道
9/30 「和解金が54億ドルに削減される見通し」とロイターが報道

- マイナス金利政策で収益力が低下する中、和解金問題が浮上したことでドイツ銀行株価は一時過去最安値に下落。
- 欧州ではイタリアでも不良債権問題を背景とした一部銀行の経営不安が高まっており、金融システム全体への不安がくすぶっている。

今後の見通し

■米雇用統計を控え、次の金融政策に注目が集まる

・今週は米国雇用統計を控えており、市場は再び次の金融政策の糸口を探す展開になるだろう。
・日本では、日銀の新たな金融緩和策発表以降も長期金利は低下傾向にあるが、日銀はイールドカーブ・コントロール策に伴う10月の国債購入額減額を表明しており、当面は長期金利低下の抑制が期待される。株式市場では金融株下落への歯止めとなるとともに、引き続き日銀ETF買入れ政策が株価全体への下支えとなることから、もみ合いながらも底堅い展開が継続すると考えられる。
・ただし欧州銀行問題や、米大統領選の動向など、リスクオフの要因となり得る不安定要素も多く、上値も限定的。企業決算やマクロ指標を注視しつつ、投資家の慎重なスタンスは継続するだろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/3	日	9月 日経短観 大企業製造業	6(実績)
	米	9月 ISM製造業景況指数	50.3
10/5	欧	8月 小売売上高(前月比)	-0.3%
	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	163
	米	9月 ISM非製造業景況指数	53.0
10/6	-	G20財務相・中銀総裁会議	-
10/7	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	170
10/9	米	米大統領候補TV討論会(第2回)	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)